

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第110期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 日本鑄鉄管株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋田 眞次

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地二丁目12番10号
(築地MFビル26号館内)
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安田 勉

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地
(日本鑄鉄管株式会社本社・工場)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安田 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期 連結累計期間	第110期 第1四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	2,746	2,623	14,274
経常利益 (百万円)	278	221	1,542
四半期(当期)純利益 (百万円)	136	140	975
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	138	150	1,003
純資産額 (百万円)	9,756	10,569	10,620
総資産額 (百万円)	17,413	17,134	17,818
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	4.15	4.28	29.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.2	60.8	58.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）における当社グループを取りまく環境は、主力である水道用鑄鉄管類については都市部を中心に市況が軟化するなど厳しい環境となりました。

このような環境のなか当社グループは、昨年度に引き続き「事業の選択と集中」、「キャッシュ・フロー重視の経営」及び「間接部門のスリム化」に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は鑄鉄管類の販売量が減少したこと等により、好調だった前年同期には届かず、前年同期と比べ1億23百万円（前年同期比4.5%）減少し、26億23百万円となりました。

損益につきましては、売上高減少の影響が大きく、営業利益は前年同期と比べ44百万円（前年同期比21.2%）減少し、1億65百万円となりました。経常利益につきましても同様に、前年同期と比べ56百万円（前年同期比20.4%）減少し、2億21百万円となりました。

四半期純利益につきましては、前年同期には「災害による損失」58百万円があったため、前年同期と比べ4百万円（前年同期比3.0%）増益の1億40百万円となりました。

なお、当社グループの業績は、売上高が下期に多く計上され、固定費が収益に先行して発生することから、第2四半期連結累計期間までは売上高に対する費用負担が大きくなる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ダクティル鑄鉄関連

当第1四半期連結会計期間の売上高は鑄鉄管の出荷量が少ないこと等、好調だった前年同期には届かず、前年同期と比べ1億35百万円（前年同期比5.8%）減収の22億3百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましても販売量が低水準であることに加え、都市部を中心に市況が軟化したため、前年同期と比べ40百万円（前年同期比27.8%）減益で1億6百万円となりました。

樹脂管・ガス関連

売上高及びセグメント利益（営業利益）はほぼ前年同期並みで、売上高は前年同期と比べ12百万円（前年同期比3.1%）増収の4億30百万円となり、セグメント利益（営業利益）につきましては前年同期と比べ2百万円（前年同期比4.0%）減益で61百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株)(平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,930,749	32,930,749	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	32,930,749	32,930,749		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		32,930		1,855		264

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,862,000	32,862	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 45,749		
発行済株式総数	32,930,749		
総株主の議決権		32,862	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式995株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄鉄管株式会社	東京都中央区築地二丁目 12番10号	23,000		23,000	0.1
計		23,000		23,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,498	1,435
受取手形及び売掛金	*3 5,181	*3 3,856
商品及び製品	2,350	2,983
仕掛品	385	489
原材料及び貯蔵品	580	618
その他	243	192
貸倒引当金	111	65
流動資産合計	10,128	9,511
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	2,297	2,256
土地	3,293	3,293
その他	1,611	1,574
有形固定資産合計	7,202	7,123
無形固定資産	199	218
投資その他の資産	*1 287	*1 280
固定資産合計	7,689	7,623
資産合計	17,818	17,134
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*3 2,372	*3 2,252
短期借入金	1,603	1,591
未払法人税等	528	29
賞与引当金	137	249
その他	*3 852	*3 854
流動負債合計	5,495	4,977
固定負債		
長期借入金	505	452
退職給付引当金	192	178
役員退職慰労引当金	53	37
負ののれん	86	83
その他	863	834
固定負債合計	1,702	1,587
負債合計	7,197	6,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	8,341	8,284
自己株式	4	4
株主資本合計	10,457	10,401
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	9	12
その他の包括利益累計額合計	9	12
少数株主持分	153	155
純資産合計	10,620	10,569
負債純資産合計	17,818	17,134

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,746	2,623
売上原価	2,122	2,040
売上総利益	624	583
販売費及び一般管理費	414	418
営業利益	209	165
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	70	46
負ののれん償却額	2	2
その他	7	14
営業外収益合計	80	64
営業外費用		
支払利息	11	6
その他	0	0
営業外費用合計	11	7
経常利益	278	221
特別利益		
固定資産売却益	0	-
受取保険金	7	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
固定資産除却損	0	4
災害による損失	58	-
特別損失合計	58	4
税金等調整前四半期純利益	228	217
法人税、住民税及び事業税	71	31
法人税等調整額	16	38
法人税等合計	87	70
少数株主損益調整前四半期純利益	141	147
少数株主利益	4	6
四半期純利益	136	140
少数株主利益	4	6
少数株主損益調整前四半期純利益	141	147
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2	3
その他の包括利益合計	2	3
四半期包括利益	138	150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134	144
少数株主に係る四半期包括利益	4	6

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	27 百万円	27 百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
住宅財形融資制度に基づく従業員 の銀行からの借入保証額	23 百万円	23 百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	411 百万円	246 百万円
支払手形	445 "	335 "
設備関係支払手形	52 "	14 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	226 百万円	219 百万円
負ののれん償却額	2 "	2 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	131	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	197	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,339	407	2,746	2,746		2,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高		10	10	10	10	
計	2,339	417	2,756	2,756	10	2,746
セグメント利益	147	63	211	211	1	209

(注) 1 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,203	420	2,623	2,623		2,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高		10	10	10	10	
計	2,203	430	2,633	2,633	10	2,623
セグメント利益	106	61	167	167	2	165

(注) 1 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円15銭	4円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	136	140
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	136	140
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,910	32,906

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

日本鑄鉄管株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。